

2026年度 長岡大学シラバス

授業科目名	ゼミナールⅢ (SeminarⅢ)					担当教員	生島 義英 (イクシマ ヨシヒデ)	
2020-23年度 入学者(20K-23K)	科目コード	科目区分	必修・ 選択区分	単位数	配当年次	開講期	科目 特性	協同学習型AL/課題解決型AL
	2025-0-31-060	ゼミナール 科目	必修	2単位	3年次	通年		
2024-26年度 入学者(24K-26K)	科目コード	科目区分	必修・ 選択区分	単位数	配当年次	開講期	科目 特性	協同学習型AL/課題解決型AL
	2425-0-31-005	ゼミナール 科目	必修	2単位	3年次	通年		

① 授業のねらい・概要						
<p>テーマは「長岡市のまちづくり」を考える。」である。</p> <p>「まちづくり」とは、住民参加を前提として、「身近な居住環境を改善」し、「地域の魅力や活力を高める」ということであり、生活の質を高めるために身近な居住環境に対して働きかける持続的な活動のことである。国や自治体などが市街地そのものを作る「都市計画」のことではない。都市計画は、国から自治体などの行政からトップダウン型で物事が進められるが、住民参加を前提としている「まちづくり」では、住民や企業などから自治体に向けたボトムアップ型が基本である。「まちづくり」の具体的な内容は多々あるが、例としては①地場産業観点でのまちづくり、②観光観点でのまちづくり、③土地活用観点でのまちづくり、④新規事業観点でのまちづくり、⑤商業視点からのまちづくりなどが挙げられる。</p> <p>本ゼミナールでは、「まちづくり」の基本的な概念や知識を学修するとともに、まちの課題に対する解決策を考える。</p>						
② ディプロマ・ポリシーとの関連						
<p>地域の課題に取り組みことにより、地域社会に貢献する姿勢を育成する。地域研究を推し進めるため、専門的知識・技能を活用する能力を高め、研究を推進する。地域の住民や連携する組織と相互コミュニケーションを図る機会が多く設けられるため、コミュニケーション能力の向上が図られる。問題解決のため、仮説を立てそのための情報収集を行い、データの分析・解析を行うため情報収集能力と分析力が高められる。</p>						
③ 授業の進め方・指示事項						
<p>前期は座学を中心とする「 이슈ーのとらえ方」の基本的な知識の習得に努める。</p> <p>後期はゼミナール内をプロジェクトチーム編成し、それぞれのチームが「まちの課題」を考え、それに対する解決策を検討する。</p>						
④ 関連科目・履修しておくべき科目と履修に望ましい予備知識・技能						
経営学関連/マーケティング関連科目						
⑤ テキスト(教科書)※授業で使用する。						
「 이슈ーからはじめよ [改訂版] ——知的生産の「シンプルな本質」, 安宅和人, 2024/9 必要に応じてその都度指示する。						
⑥ 参考図書・指定図書 ※授業では使用しないが、授業内容に関係し、理解を深めるために必要とする。						
必要に応じてその都度指示する。						
⑦ 担当教員からのメッセージ(昨年度授業アンケートを踏まえての気づき等)						
2025年より「卒業論文作成ゼミナール」に移行する。所属するゼミ生には、2年間をかけて「まちづくり」の基礎知識と課題解決力を身につけることを期待する。						
⑧ 評価Aに対応する具体的な学習到達目標の目安						
(1) 研究対象となるまちの歴史的経緯や発展の過程を把握することができる						
(2) 研究対象となる「まち」の現状と課題、解決方法を検討・実行することができる。						
⑨ ルーブリック						
評価基準		S	A	B	C	D
評価項目		到達目標を越えたレベルを達成している	到達目標を達成している	到達目標達成にはやや努力を要する	到達目標達成には努力を要する	到達目標達成には相当の努力を要する
(1)	研究対象となるまちの歴史的経緯や発展の過程を把握することができる	研究対象となるまちの歴史的経緯や発展の過程を把握することができ、授業内容を越えた学修成果を示している。	独力で研究対象となるまちの歴史的経緯や発展の過程を把握することができる。	資料などを参照し、研究対象となるまちの歴史的経緯や発展の過程を把握することができる。	教員等の支援を受けて、研究対象となるまちの歴史的経緯や発展の過程を把握することができる。	研究対象となるまちの歴史的経緯や発展の過程を把握することができない。
(2)	研究対象となる「まち」の現状と課題、解決方法を検討・実行することができる	研究対象となるまちの現状と課題、解決方法を検討・実行することができ、授業内容を越えた学修成果を示している。	独力で研究対象となるまちの現状と課題、解決方法を検討・実行することができる。	資料などを参照し、研究対象となるまちの現状と課題、解決方法を検討することができる。	教員等の支援を受けて、研究対象となるまちの現状と課題、解決方法を検討することができる。	研究対象となるまちの現状と課題、解決方法を検討することができない。

⑩ 学習の到達目標（評価項目）とその評価の方法、フィードバックの方法								
学習到達目標（評価項目）	定期試験 （レポート含む）	小テスト	課題	発表・ 実技	授業への 取組姿勢・意欲	その他	合計	
総合評価割合	60%			25%	15%		100%	
(1) 研究対象となるまちの歴史的経緯や発展の過程を把握することができる	30%			10%	7.5%		47.5%	
(2) 研究対象となる「まち」の現状と課題，解決方法を検討・実行することができる	30%			15%	7.5%		52.5%	
評価項目「その他」詳細								
フィードバックの方法	ゼミナール定例会において，取組内容を発表することによりチームごとの進捗状況を確認し，方向性・取組み内容の指導を行う。							
⑪ 授業計画と学習課題								
回数	授業の内容	授業外の学習課題と時間（分）（※特別な持参物）						
1	イントロダクション	配布資料の復習 今期取組内容の把握 地域課題の把握						120分
2	イシューを考える① 文献研究	文献読解とサマリーの作成						180分
3	イシューを考える② 文献研究	文献読解とサマリーの作成						180分
4	イシューを考える③ 文献研究	文献読解とサマリーの作成						180分
5	イシューを考える④ 文献研究	文献読解とサマリーの作成 進捗報告書作成						180分
6	イシューを考える⑤ 文献研究の進捗報告	文献読解とサマリーの作成						180分
7	イシューを考える⑥ 文献研究	文献読解とサマリーの作成						180分
8	イシューを考える⑦ 文献研究	文献読解とサマリーの作成						180分
9	イシューを考える⑧ 文献研究	文献読解とサマリーの作成						180分
10	イシューを考える⑨ 文献研究	文献読解とサマリーの作成						180分
11	イシューを考える⑩ 文献研究の進捗報告	文献読解とサマリーの作成						180分
12	イシューを考える⑪ 文献研究	文献読解とサマリーの作成						180分
13	イシューとは⑫ イシューを踏まえた自分の研究を考える	文献読解とサマリーの作成						180分
14	イシューを考える⑬ 文献研究	自分の研究とりまとめ プレゼン資料作成						180分
15	イシューを考える⑭ 文献研究	自分の課題の取組内容の再確認						180分
16	「まちの課題」の研究①	チーム別課題の取組み						180分
17	「まちの課題」の研究②	チーム別課題の取組み						180分
18	「まちの課題」の研究③	チーム別課題の取組み						180分
19	「まちの課題」の研究④	チーム別課題の取組み						180分
20	「まちの課題」の研究⑤	チーム別課題の取組み						180分
21	「まちの課題」の研究⑥	チーム別課題の取組み						180分
22	「まちの課題」の研究⑦	チーム別課題の取組み						180分
23	「まちの課題」の研究⑧	チーム別課題の取組み						180分
24	「まちの課題」の研究⑨	チーム別課題の取組み						180分
25	「まちの課題」の研究⑩	チーム別課題の取組み						180分

26	「まちの課題」の研究①	チーム別課題の取組み	180分
27	「まちの課題」の研究②	チーム別課題の取組み	180分
28	「まちの課題」の研究③	チーム別課題の取組み	180分
29	「まちの課題」の研究④	チーム別課題の取組み プレゼン資料作成	180分
30	1年間の振り返り発表会 年間活動報告	プレゼン資料作成	180分
⑫ アクティブラーニングについて			
協同学習型 AL/課題解決型 AL を実施する。 具体的には、チーム単位で対象地域に出向き、調査研究を行うことにより、協同型学習を推し進めるとともに、地域の課題を見出し、その解決策を具体的に思考することにより課題解決能力を高める。			

※以下は該当者のみ記載する。

⑬ 実務経験のある教員による授業科目	
実務経験の概要	
昭和 63 年（1988 年）4 月から平成 31 年（2019 年）3 月まで 31 年間民間企業に在籍し、在籍期間中は、情報システム部門においてシステム設計と運用など、物流管理部門において新規仕組みの構築と運用改善・物流教育など、人事労務管理部門において制度設計や法令変更対応、組合との交渉など、総務部門において株主総会・取締役会の事務局運営やコンプライアンスなどの業務に従事した。実務担当者、管理職、グループ企業の取締役の経験など様々なマネジメント業務に携わった。	
実務経験と授業科目との関連性	
担当者としての実務経験や部門長として管理職経験、役員経験を活かし、実務経験がなく、実務を想像しにくい学生に対して、より実務的に具体的にビジネスの企画・具現化・改善などの一連のプロセスを教授することができる。 現場で発生している問題など具体的な事例をもとに、課題解決策の策定などについて、興味深く説明することができる。	